

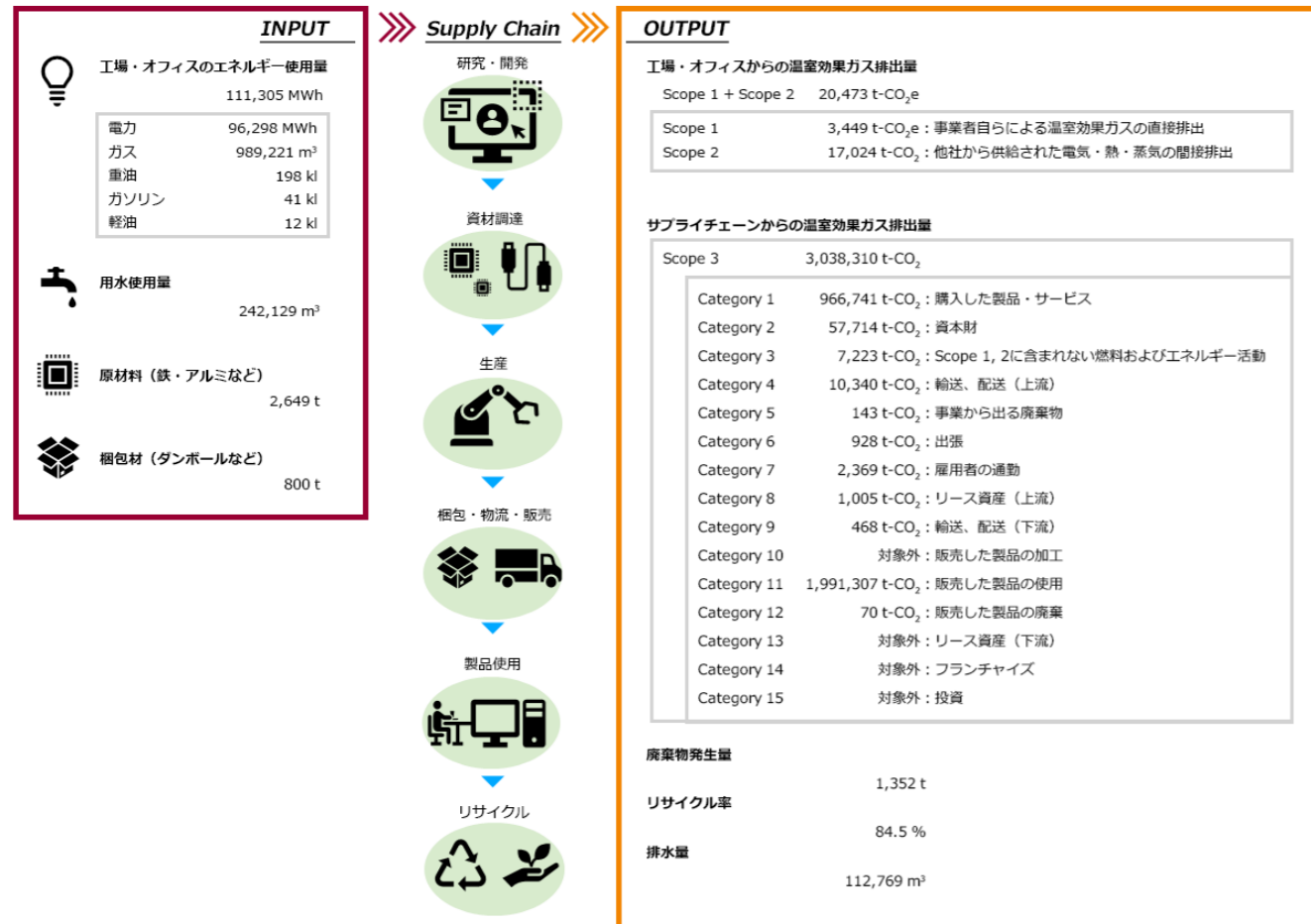
ESG データ

マテリアルフロー	100
データ集	101
環境データ	101
社会データ	108
ガバナンスデータ	116
集計の考え方と第三者保証	118
環境データ集計の方法および考え方	118
第三者保証	119

マテリアルフロー

アドバンテストのマテリアルフローです。

マテリアルフロー (2022 年度)



データ集

サステナビリティにおけるデータをまとめています。

環境データ

エネルギー

	項目	範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
エネルギー 使用量・発電量	エネルギー使用量	国内	MWh	45,338	42,903	44,609	43,537	42,673
		海外	MWh	55,159	61,141	63,507	68,206	68,632
		合計	MWh	100,497	104,044	108,116	111,744	111,305
	電力使用量	国内	MWh	37,361	37,334	40,038	40,321	39,716
		海外	MWh	39,932	44,726	50,620	54,648	56,582
		合計	MWh	77,294	82,059	90,658	94,969	96,298
	ガス使用量	国内	m ³	316,752	131,864	21,773	21,440	20,468
		海外	m ³	1,224,000	1,322,043	1,044,524	1,078,604	968,752
		合計	m ³	1,540,751	1,453,906	1,066,296	1,100,043	989,221
	重油使用量	国内	kl	277	263	312	190	166
		海外	kl	40	41	24	48	32
		合計	kl	317	304	337	238	198
	ガソリン使用量	国内	kl	46	53	43	42	41
		海外	kl	0	0	0	0	0
		合計	kl	46	53	43	42	41
	軽油使用量	国内	kl	13	12	9	8	12
		海外	kl	0	0	0	0	0
		合計	kl	13	12	9	8	12
	グリーン電力購入量	国内	MWh	0	0	8,327	16,859	16,136
		海外	MWh	0	0	0	0	20,567
		合計	MWh	0	0	8,327	16,859	36,703
グリーン電力証書購入量	国内	MWh	0	0	0	0	2,741	
	海外	MWh	9,200	23,072	31,629	33,994	21,198	
	合計	MWh	9,200	23,072	31,629	33,994	23,939	

	項目	範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	グリーン電力量合計	国内	MWh	0	0	8,327	16,859	18,877
		海外	MWh	9,200	23,072	31,629	33,994	41,765
		合計	MWh	9,200	23,072	39,956	50,853	60,642
	再生可能エネルギー電力比率	国内	%	0.0	0.0	20.8	41.8	47.5
		海外	%	23.0	51.6	62.5	62.2	73.8
		合計	%	11.9	28.1	44.1	53.5	63.0
	太陽光発電システム発電量（売電分）	国内	MWh	0	0	0	0	0
		海外	MWh	525	0	0	0	0
		合計	MWh	525	0	0	0	0

* グリーン電力量合計は、グリーン電力購入量とグリーン電力証書購入量の合計値として集計しています。

GHG 排出量

	項目	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
GHG 排出量	スコープ1 + スコープ2 (Scope2 はマーケット基準)	国内	千 t-CO ₂ e	19.68	19.14	16.25	11.83	11.04
		海外	千 t-CO ₂ e	18.45	14.71	11.93	13.21	9.43
		合計	千 t-CO ₂ e	38.13	33.85	28.18	25.04	20.47
	Scope1 ¹⁾	国内	千 t-CO ₂ e	1.86	1.44	1.43	1.23	1.21
		海外	千 t-CO ₂ e	2.83	3.04	2.39	2.53	2.24
		合計	千 t-CO ₂ e	4.68	4.48	3.81	3.75	3.45
	Scope2 (ロケーション基準)	国内	千 t-CO ₂	18.68	18.22	18.82	17.46	17.24
		海外	千 t-CO ₂	19.61	21.33	18.91	20.40	20.49
		合計	千 t-CO ₂	38.29	39.54	37.73	37.86	37.73
	Scope2 (マーケット基準)	国内	千 t-CO ₂	17.82	17.70	14.83	10.60	9.83
		海外	千 t-CO ₂	15.62	11.67	9.54	10.69	7.20
		合計	千 t-CO ₂	33.45	29.37	24.37	21.29	17.02
	Scope3	Category1	千 t-CO ₂	489.53	400.46	482.02	671.61	966.74
		Category2	千 t-CO ₂	15.19	22.73	31.55	41.53	57.71
		Category3	千 t-CO ₂	3.58	3.71	6.94	7.21	7.22
		Category4	千 t-CO ₂	6.20	5.27	6.88	9.36	10.34
		Category5	千 t-CO ₂	0.18	0.15	0.16	0.14	0.14
		Category6	千 t-CO ₂	0.64	0.72	0.75	0.84	0.93

項目	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	Category7	千 t-CO ₂	1.84	2.04	1.81	2.11	2.37	
	Category8	千 t-CO ₂	0.40	0.39	0.26	0.35	1.00	
	Category9	千 t-CO ₂	0.55	0.33	1.01	0.36	0.47	
	Category10	千 t-CO ₂	対象外					
	Category11	千 t-CO ₂	1,175.02	855.01	1,151.98	1,319.35	1,991.31	
	Category12	千 t-CO ₂	0.04	0.04	0.05	0.06	0.07	
	Category13	千 t-CO ₂	対象外					
	Category14	千 t-CO ₂	対象外					
	Category15	千 t-CO ₂	対象外					
	合計	千 t-CO ₂	1,693.16	1,290.84	1,683.41	2,052.92	3,038.31	
総排出量 ^{*2}	千 t-CO ₂	1,731.30	1,324.69	1,711.59	2,077.96	3,058.78		

* 1：2018年度より、エネルギー起源以外の温室効果ガス（PFC類とSF₆）排出量を含めて算定しています。

* 2：Scope3を含めた総排出量の算定は2018年度より集計しています。総排出量の算定は、Scope2をマーケット基準の値で集計しています。

* 参照したガイドラインおよび電力、燃料のCO₂排出係数、発熱係数

- ・環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」
- ・環境省「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」を使用
- ・海外の電力CO₂排出係数：電力会社別排出係数、各国当局が公表している係数、国際エネルギー機関（IEA）が発行する「IEA Emissions Factors 2022」の国別係数を使用

・温室効果ガス排出量の算定範囲（Scope）

- ・Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）
- ・Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
- ・Scope3：Scope1、2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

項目	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
エネルギー起源以外の GHG 排出量	PFC類	t-CO ₂ e	9.04	5.94	9.54	12.31	11.61
	SF ₆	t-CO ₂ e	146.49	170.72	304.27	440.33	490.20
	合計	t-CO ₂ e	155.53	176.65	313.80	452.64	501.81

水・廃棄物

	項目	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
水使用量	用水使用量	国内	m ³	178,897	174,146	166,075	155,707	151,614
		上水	m ³	59,601	58,073	58,722	55,646	55,522
		超純水（上水内）	m ³	1,639	1,754	1,540	1,264	732
		工業用水	m ³	119,296	116,073	107,353	100,061	96,092
		地下水	m ³	0	0	0	0	0
		海外	m ³	101,429	86,692	84,196	80,698	90,515
		合計	m ³	280,325	260,838	250,271	236,405	242,129
	排水量	国内	m ³	59,927	62,001	58,389	49,950	55,974
		下水道排水	m ³	17,611	16,894	17,258	16,384	18,113
		公共水域排水	m ³	42,316	45,107	41,131	33,566	37,862
		海外	m ³	101,429	86,692	84,196	80,698	56,795
		合計	m ³	161,355	148,693	142,585	130,648	112,769

* 海外の排水量は、用水使用量と同様の値として集計しています（韓国を除く）。

	項目	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
廃棄物発生量	廃棄物発生量	国内	t	1,088	1,011	1,005	960	1,039
		海外	t	231	230	277	287	313
		合計	t	1,319	1,241	1,282	1,246	1,352
	有害廃棄物発生量	国内	t	10	12	11	6	7
		海外	t	0	0	18	2	11
		合計	t	10	12	29	8	18
	廃棄物リサイクル量	国内	t	694	618	634	616	911
		海外	t	136	155	200	222	232
		合計	t	830	773	834	837	1,142
	リサイクル率	国内	%	63.8	61.1	63.1	64.1	87.7
		海外	%	58.8	67.6	72.1	77.3	73.9
		合計	%	62.9	62.3	65.1	67.2	84.5

* 国内廃棄物発生量およびリサイクル量について有価物を含んだ重量で集計し、開示しています。よって、国内のリサイクル率は、以下の式により算定しています。

$$\text{国内リサイクル率} = (\text{廃棄物うちのリサイクルされる量} + \text{有価物量}) \div (\text{廃棄物量} + \text{有価物量})$$

* 海外のオフィス1拠点については、集計が困難なため2021年度より廃棄物発生量及びリサイクル量の集計対象から除外し、過去に遡って再集計しました。

大気排出・化学物質

	項目	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
大気および水質の基準値をオーバーした件数	大気への排出	国内	件	0	0	0	0	0
	水域への排出	国内	件	0	0	0	0	0

	項目	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
大気汚染物質・水質汚染物質の排出量	大気への排出 Nox	国内	kg	701	322	392	89	79
	大気への排出 Sox	国内	kg	450	224	302	37	32
	大気への排出 ばいじん	国内	kg	8	10	26	5	3
	水域への排水 BOD	国内	kg	201	264	176	183	176
	水域への排水 COD	国内	kg	173	220	215	145	160

	項目	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
PRTR データ	PRTR 対象物質 排出量	国内	t	0.46	0.19	0.08	0.21	0.05
	PRTR 対象物質 移動量	国内	t	0.35	0.22	0.20	0.40	0.24

* 年間使用量が PRTR 法の報告量未満の対象物質も含めて集計しています。

	項目	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
VOC データ	VOC 使用量	国内	t	2.75	2.75	2.58	2.39	1.61

* 経済産業省から要請された「VOC 排出抑制に係る自主的取組」として電機・電子 4 団体（※）が提出する状況報告において対象となる排出量合計の 95%を占める 20 物質（イソプロピルアルコール、トルエン、アセトン、酢酸ブチル、メタノール、キシレン、メチルエチルケトン、ジクロロメタン、スチレン、エタノール、その他）について集計しています。

※ 電機・電子 4 団体（電子情報技術産業協会、情報通信ネットワーク産業協会、ビジネス機械・情報システム産業協会、日本電機工業会）

環境コミュニケーション

	項目	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
環境関連の苦情	利害関係者からの苦情	アドバンテストグループ	件	0	0	0	0	0
	環境関連の重大な法令違反		件	0	0	0	0	0

環境教育

項目	対象範囲	対象者(人)	受講者(人)	受講率(%)
環境一般教育受講状況	国内	2,767	2,567	92.8
	海外	3,556	2,761	77.6
	合計	6,323	5,328	84.3

環境会計

国内

集計対象：国内 7 拠点（連結子会社含む）、集計期間：2022 年 4 月～ 2023 年 3 月

環境保全コスト

単位：百万円

コスト分類	主な取組内容	環境設備投資	費用額
		2022 年度	2022 年度
1) 事業エリア内コスト			
(1) 公害防止コスト	公害防止設備の導入・修繕、環境測定・保守点検	0	59
(2) 地球環境保全コスト	省エネ機器・設備の導入	44	359
(3) 資源循環コスト	廃棄物処理・リサイクル、用水設備工事	7	46
2) 上・下流コスト	グリーン調達・購入、リサイクル梱包材の導入・開発	0	4
3) 管理活動コスト	環境マネジメントシステム運用、ピオトープ運用、環境情報公開	0	184
4) 研究開発コスト	環境配慮型製品・生産技術の研究開発	0	60,103
5) 社会活動コスト	周辺地域の緑化活動	0	6
6) 環境損傷コスト	環境修復、環境保全に関する罰金・訴訟	0	0
合計		51	60,760

環境保全効果

単位：百万円

効果区分	主な取組内容	効果額
		2022 年度
1) 経済的効果		
(1) エネルギー使用料金削減効果	省エネ設備・機器、省エネ施策の導入によるエネルギー使用料金削減	1.20
(2) リサイクルによる売却益	有価物（金属くず等）売却益	30.41
(3) 廃棄物削減による処理費用削減効果	排水処理設備による廃液処理費削減効果 他	1.08
合計		32.68

効果区分	主な取組内容	削減量・有効利用量
		2022 年度
2) 物量効果		
(1) 電力使用量削減効果	省エネ機器・設備の導入および運転調整による電力使用量削減	設備： 79(MWh)
(2) エネルギー使用量削減効果	省エネ機器・設備の導入および運転調整によるエネルギー使用量削減	設備： 284(GJ)
(3) CO ₂ 排出量削減効果	省エネ機器・設備の導入および運転調整による CO ₂ 排出量削減	設備： 32.29(t-CO ₂)
(4) 資源有効利用量	金属くず・OA 用紙・廃プラスチック等のリサイクル量	911(t)
(5) 廃棄物有効利用率	事業所廃棄物総排出量に対するリサイクル率	88(%)

海外

集計対象：海外連結子会社 9 社、集計期間：2022 年 4 月～2023 年 3 月

環境保全コスト

単位：百万円

コスト分類	主な取組内容	費用額
		2022 年度
地球環境保全コスト	省エネ機器・設備の導入、設備の改善など	157.68
資源循環コスト	廃棄物の処理費用など	14.45
管理活動コスト	環境マネジメントシステムの運用、環境関連セミナー費用など	5.56
社会活動コスト	周辺地域の美化活動、社会団体への寄付など	73.02
合計		250.71

環境保全効果

単位：百万円

効果区分	主な取組内容	効果額
		2022 年度
1) 経済的効果		
(1) 電力使用量削減効果	省エネ機器・設備の導入による電力使用料金削減	14.72
(2) リサイクルによる売却益	有価物売却益	0.73
合計		15.45

効果区分	主な取組内容	削減量・有効利用量
		2022 年度
2) 物量効果		
(1) 電力使用量削減効果	省エネ機器・設備の導入による電力使用量削減	982(MWh)
(2) CO ₂ 排出量削減効果	省エネ機器・設備の導入による CO ₂ 排出量削減	323(t-CO ₂)

社会データ

人財

	範囲	項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
地域別従業員数	日本	男性	人	2,152	2,146	2,213	2,220	2,256
		女性	人	416	466	490	504	527
		合計	人	2,568	2,612	2,703	2,724	2,783
		女性比率	%	16.2	17.8	18.1	18.5	18.9
		地域別比率	%	52.0	47.5	47.0	42.1	39.1
	アジア	男性	人	771	836	905	959	1,088
		女性	人	236	273	290	321	372
		合計	人	1,007	1,109	1,195	1,280	1,460
		女性比率	%	23.4	24.6	24.3	25.1	25.5
		地域別比率	%	20.4	20.2	20.8	19.8	20.5
	ヨーロッパ	男性	人	613	676	720	763	903
		女性	人	128	143	153	157	202
		合計	人	741	819	873	920	1,105
		女性比率	%	17.3	17.5	17.5	17.1	18.3
		地域別比率	%	15.0	14.9	15.2	14.2	15.5
	北米	男性	人	512	764	756	1,178	1,363
		女性	人	108	199	229	362	406
		合計	人	620	963	985	1,540	1,769
		女性比率	%	17.4	20.7	23.2	23.5	23.0
		地域別比率	%	12.6	17.5	17.1	23.8	24.9
海外計	男性	人	1,896	2,276	2,381	2,900	3,354	
	女性	人	472	615	672	840	980	
	合計	人	2,368	2,891	3,053	3,740	4,334	
	女性比率	%	19.9	21.3	22.0	22.5	22.6	
	地域別比率	%	48.0	52.5	53.0	57.9	60.9	
合計	男性	人	4,048	4,422	4,594	5,120	5,610	
	女性	人	888	1,081	1,162	1,344	1,507	
	合計	人	4,936	5,503	5,756	6,464	7,117	
	女性比率	%	18.0	19.6	20.2	20.8	21.2	

* 集計範囲：アドバンテストグループ

	項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
雇用形態別従業員数	正社員	男性	人	3,827	4,108	4,242	4,739	5,194
		女性	人	803	940	1,019	1,202	1,350
		合計	人	4,630	5,048	5,261	5,941	6,544
	非正規社員	男性	人	221	314	352	381	416
		女性	人	85	141	143	142	157
		合計	人	306	455	495	523	573
	合計	男性	人	4,048	4,422	4,594	5,120	5,610
		女性	人	888	1,081	1,162	1,344	1,507
		合計	人	4,936	5,503	5,756	6,464	7,117

* 集計範囲：アドバンテストグループ

	範囲	項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
管理職数	日本	男性	人	503	483	486	465	465
		女性	人	12	13	15	18	20
		合計	人	515	496	501	483	485
		女性比率	%	2.3	2.6	3.0	3.7	4.1
		地域別比率	%	44.5	42.1	41.4	38.0	37.5
		うち現地採用数	人	514	495	501	483	484
		現地採用者からの登用率	%	99.8	99.8	100.0	100.0	99.8
	アジア	男性	人	210	218	226	225	237
		女性	人	40	40	43	45	45
		合計	人	250	258	269	270	282
		女性比率	%	16.0	15.5	16.0	16.7	16.0
		地域別比率	%	21.6	21.9	22.2	21.2	21.8
		うち現地採用数	人	233	244	255	257	272
		現地採用者からの登用率	%	93.2	94.6	94.8	95.2	96.5

	範囲	項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
管理職数	ヨーロッパ	男性	人	170	183	200	214	223
		女性	人	16	17	19	23	25
		合計	人	186	200	219	237	248
		女性比率	%	8.6	8.5	8.7	9.7	10.1
		地域別比率	%	16.1	17.0	18.1	18.6	19.2
		うち現地採用数	人	184	194	215	232	243
		現地採用者からの登用率	%	98.9	97.0	98.2	97.9	98.0
	北米	男性	人	187	204	198	246	251
		女性	人	19	21	24	36	27
		合計	人	206	225	222	282	278
		女性比率	%	9.2	9.3	10.8	12.8	9.7
		地域別比率	%	17.8	19.1	18.3	22.2	21.5
		うち現地採用数	人	197	217	217	276	269
		現地採用者からの登用率	%	95.6	96.4	97.7	97.9	96.8
	海外計	男性	人	567	605	624	685	711
		女性	人	75	78	86	104	97
		合計	人	642	683	710	789	808
		女性比率	%	11.7	11.4	12.1	13.2	12.0
		地域別比率	%	55.5	57.9	58.6	62.0	62.5
		うち現地採用数	人	614	655	687	765	784
		現地採用者からの登用率	%	95.6	95.9	96.8	97.0	97.0
	合計	男性	人	1,070	1,088	1,110	1,150	1,176
		女性	人	87	91	101	122	117
		合計	人	1,157	1,179	1,211	1,272	1,293
女性比率		%	7.5	7.7	8.3	9.6	9.0	
うち現地採用数		人	1,128	1,150	1,188	1,248	1,268	
現地採用者からの登用率		%	97.5	97.5	98.1	98.1	98.1	

* 集計範囲：アドバンテストグループ

* 管理職の定義：10段階の資格制度におけるLevel7以上。10段階の資格制度のうち、ジョブレベル1から6を一般社員層に、ジョブレベル7から10を管理職層に適用しています。

	項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
年齢別従業員数	20～30歳未満	男性	人	329	380	443	627	884
		女性	人	118	156	156	215	262
		合計	人	447	536	599	842	1,146
	30～40歳未満	男性	人	692	752	793	969	1,088
		女性	人	197	225	258	291	338
		合計	人	889	977	1,051	1,260	1,426
	40～50歳未満	男性	人	1,411	1,394	1,347	1,328	1,325
		女性	人	297	318	334	356	382
		合計	人	1,708	1,712	1,681	1,684	1,707
	50～60歳未満	男性	人	1,236	1,355	1,415	1,519	1,581
		女性	人	163	208	228	289	317
		合計	人	1,399	1,563	1,643	1,808	1,898
	60～70歳未満	男性	人	159	227	244	296	316
		女性	人	28	33	43	51	51
		合計	人	187	260	287	347	367
合計	男性	人	3,827	4,108	4,242	4,739	5,194	
	女性	人	803	940	1,019	1,202	1,350	
	合計	人	4,630	5,048	5,261	5,941	6,544	

* 集計範囲：アドバンテストグループ（正社員のみ）

採用・離職

	範囲	項目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
新規採用数	日本	男性	人	20	43	41	49	70
		女性	人	4	14	15	18	23
		合計	人	24	57	56	67	93
		女性比率	%	16.7	24.6	26.8	26.9	24.7
		地域別比率	%	7.2	9.7	14.7	6.2	8.1
	アジア	男性	人	102	97	110	147	209
		女性	人	24	47	30	45	60
		合計	人	126	144	140	192	269
		女性比率	%	19.0	32.6	21.4	23.4	22.3
		地域別比率	%	37.6	24.5	36.7	17.7	23.4
	ヨーロッパ	男性	人	54	62	58	67	188
		女性	人	10	18	17	12	46
		合計	人	64	80	75	79	234
		女性比率	%	15.6	22.5	22.7	15.2	19.7
		地域別比率	%	19.1	13.6	19.7	7.3	20.3
	北米	男性	人	95	223	77	563	421
		女性	人	26	84	33	181	133
		合計	人	121	307	110	744	554
		女性比率	%	21.5	27.4	30.0	24.3	24.0
		地域別比率	%	36.1	52.2	28.9	68.8	48.2
	海外計	男性	人	251	382	245	777	818
		女性	人	60	149	80	238	239
		合計	人	311	531	325	1,015	1,057
		女性比率	%	19.3	28.1	24.6	23.4	22.6
地域別比率		%	92.8	90.3	85.3	93.8	91.9	
合計	男性	人	271	425	286	826	888	
	女性	人	64	163	95	256	262	
	合計	人	335	588	381	1,082	1,150	
	女性比率	%	19.1	27.7	24.9	23.7	22.8	

* 集計範囲：アドバンテストグループ（正社員のみ）

	範囲	項目	単位	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
離職者数	日本	男性	人	28	32	13	21	25
		女性	人	5	12	2	4	5
		合計	人	33	44	15	25	30
		女性比率	%	15.2	27.3	13.3	16.0	16.7
		地域別比率	%	23.6	30.3	8.6	7.3	6.4
	アジア	男性	人	37	34	37	89	74
		女性	人	4	11	16	15	8
		合計	人	41	45	53	104	82
		女性比率	%	9.8	24.4	30.2	14.4	9.8
		地域別比率	%	29.3	31.0	30.5	30.2	17.4
	ヨーロッパ	男性	人	22	18	9	17	30
		女性	人	7	1	4	6	3
		合計	人	29	19	13	23	33
		女性比率	%	24.1	5.3	30.8	26.1	9.1
		地域別比率	%	20.7	13.1	7.5	6.7	7.0
	北米	男性	人	32	29	84	144	247
		女性	人	5	8	9	48	78
		合計	人	37	37	93	192	325
		女性比率	%	13.5	21.6	9.7	25.0	24.0
		地域別比率	%	26.4	25.5	53.4	55.8	69.1
	海外計	男性	人	91	81	130	250	351
		女性	人	16	20	29	69	89
		合計	人	107	101	159	319	440
		女性比率	%	15.0	19.8	18.2	21.6	20.2
		地域別比率	%	76.4	69.7	91.4	92.7	93.6
	合計	男性	人	119	113	143	271	376
		女性	人	21	32	31	73	94
合計		人	140	145	174	344	470	
女性比率		%	15.0	22.1	17.8	21.2	20.0	
退職率	男性	%	3.21	2.95	3.48	6.39	7.93	
	女性	%	2.79	3.99	3.30	7.16	7.82	
	合計	%	3.14	3.13	3.45	6.54	7.91	

* 集計範囲：アドバンテストグループ（正社員のみ）

* 月末日の離職者について、当月の離職者数に含める方法から、翌月の離職者数に含める方法に、2019年12月から変更しました。

ダイバーシティ&インクルージョン、働き方

	範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
再雇用制度利用者 ¹⁾	(株)アドバンテスト ⁴⁾	人	33	54	60	74	44	
障がい者雇用率	(株)アドバンテスト ⁴⁾ 、 (株)アドバンテスト グリーン、 (株)アドバンファシリティズ	%	2.48	2.66	2.79	2.83	2.91	
(障がい者法定雇用率)		%	2.20	2.20	2.20	2.30	2.30	
(全国民間企業の平均障がい者雇用率)		%	2.05	2.11	2.15	2.20	2.25	
育児休暇取得社員数	(株)アドバンテスト ⁴⁾	男性	人	1	4	2	4	7
		女性	人	31	25	27	24	20
		合計	人	32	29	29	28	27
育児短時間勤務適用者数	(株)アドバンテスト ⁴⁾	男性	人	1	2	3	3	2
		女性	人	60	71	76	75	76
		合計	人	61	73	79	78	78
看護・介護休暇取得者数	(株)アドバンテスト ⁴⁾	看護休暇	人	54	38	40	41	107
		介護休暇	人	21	4	3	10	14
		合計	人	75	42	43	51	121
有給休暇取得率	(株)アドバンテスト ⁵⁾	%	70.7	68.7	68.7	73.7	76.1	
積立休暇取得者数	(株)アドバンテスト ⁴⁾	人	81	87	124	317	127	
一人当たりの 平均残業時間 ²⁾	アドバンテストグループ (日本・中国・韓国)	時間	15.0	14.3	16.9	19.7	20.5	
労働災害発生率 ³⁾	(株)アドバンテスト ⁵⁾ 、国内子会社	度数率	0.4	0.2	0.0	0.0	0.2	
	アドバンテストグループ	度数率	0.3	0.2	0.1	0.1	0.5	

* 1：新たに再雇用制を利用開始した人数を集計しています。(前年からの継続利用の方は含めず)

* 2：韓国のみ、部下のいない管理職の残業時間を含んでいます。

* 3：100万のべ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数。2019年度よりデータに派遣社員を含みます。

上表の「(株)アドバンテスト」については、以下のとおりです。

* 4：関係会社への出向者を含み、関係会社からの受入出向者を除く。

* 5：関係会社への出向者を除き、関係会社からの受入出向者を含む。

従業員教育

	研修カテゴリー	対象	受講者数 (人)	研修時間 (時間)
教育研修実施状況	ビジネス研修 (人財マネジメント等)	管理職・一般社員	831	6,384
	テクニカル研修 (技術)	管理職・一般社員	501	1,192
	e ラーニング (人財マネジメント等)	管理職・一般社員	2,770	1,137
	新人研修 (階層別)	管理職・一般社員	47	17,603
	語学 /TOEIC (グローバル)	管理職・一般社員	961	14,262
	外部セミナー (ビジネススキル等)	管理職・一般社員	119	1,430
	合計			5,229

* 集計範囲：(株)アドバンテスト主催の研修 (グループ一斉実施のものを除く。関係会社への出向者を含み、関係会社からの受入出向者を除く。)

	教育カテゴリー	対象	受講者数 (延べ人数)	教育時間 (時間)
安全衛生教育実施状況	一般教育	管理職・一般社員	10,837	5,510
	専門教育	管理職・一般社員	1,214	6,008

* 集計範囲：アドバンテストグループ

ガバナンスデータ

ガバナンス体制一覧（2023年6月27日時点）

形態	監査等委員会設置会社
取締役の人数	9名（男性7名、女性2名）
うち、社外取締役の人数	5名（55.5%）
うち、外国籍取締役の人数	2名（22.2%）
うち、女性取締役の人数	2名（22.2%）
監査等委員でない取締役の任期	1年
監査等委員である取締役の人数	3名
うち、社外取締役の人数	2名
監査等委員会委員長	社外
監査等委員である取締役の任期	2年
指名報酬委員会設置	有
指名報酬委員	3名（取締役） （うち2名は社外取締役）
指名報酬委員長	社外
業績連動報酬制度	有
執行役員制度	有
執行役員	25名
うち、外国籍の執行役員	13名

役員報酬

役員区分	会社区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)					対象となる 役員の人数 (人)
			金銭報酬		非金銭報酬			
			固定報酬	業績連動報酬等	ストック・オプション	譲渡制限付株式報酬	業績連動型株式報酬	
取締役 (監査等委員を除く。)(社外取締役を除く。)	提出会社	695	184	162	17	137	195	5
	連結子会社	145	70	75	—	—	—	
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く。)	提出会社	43	43	—	—	—	—	1
社外取締役 (監査等委員を除く。)	提出会社	41	41	—	—	—	—	3
社外取締役 (監査等委員)	提出会社	31	31	—	—	—	—	2

- (注) 1. 当年度末日時点における取締役 (社外取締役および監査等委員である取締役を除く。) の在籍人数 5 名、社外取締役の在籍人数は 5 名であります。
2. 業績連動報酬等として、取締役 (社外取締役および監査等委員である取締役を除く。) に対し、業績連動賞与を支給しております。
3. スtock・オプションは、2020 年度までに付与したもののうち、当事業年度の IFRS による費用計上額を記載しております。
当事業年度は、ストック・オプションは付与しておりません。譲渡制限付株式報酬および業績連動型株式報酬は、当事業年度の IFRS による費用計上額を記載しております。

集計の考え方と第三者保証

開示しているデータの信頼性を向上させるため、集計の考え方を定義して、データに対して第三者保証を受けました。

環境データ集計の方法および考え方

環境データ集計の対象範囲と期間

集計期間	2022年4月1日～2023年3月31日
集計範囲	株式会社アドバンテストおよび国内外主要連結子会社

項目	範囲	2018	2019	2020	2021	2022
集計範囲 (国内は拠点内の関係会社を含む)	日本	8 拠点	7 拠点	7 拠点	7 拠点	7 拠点
	海外	主要関係会社 9 社				
従業員カバー率	グローバル	-	-	-	85.6%	79.6%

温室効果ガスに関連するデータの集計方法と考え方

事業所の温室効果ガス排出量

事業所内の電力、熱、燃料の使用、温室効果ガスの使用（製造プロセス用、設備等）をもとに集計しています。

エネルギー使用に伴う CO ₂ 排出量 (エネルギー起因)	各事業所での電力、熱および燃料（車両等の燃料を含む）の使用量に、CO ₂ 排出係数を乗じて算出しています。再生可能エネルギーの利用分（証書を含む）については、CO ₂ 排出係数をゼロとしています。
PFC 類等の温室効果ガス排出量 (非エネルギー起因)	各事業所での温室効果ガスの排出量に、地球温暖化係数を乗じて CO ₂ 量に換算しています。

参照したガイドラインおよび電力、燃料の CO₂ 排出係数、熱量換算係数

日本	環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」 環境省「温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」
海外	電力会社別排出係数、各国当局が公表している係数、国際エネルギー機関（IEA）が発行する「IEA Emissions Factors 2022」の国別係数

購入した製品およびサービスによる CO₂ 排出量 << Scope3 Category1 >>

当社が購入した製品およびサービスによる CO₂ 排出量は、購入物品ごとの購入金額合計に、国立環境研究所が発行する「購入者価格基準のグローバル環境負荷原単位」に対応する原単位を乗じて算定しています。

購入金額から輸送費の切り分けが不可能であるものについては、その輸送に伴う排出量は Category4 「一次サプライヤーから当社への輸送段階の CO₂ 排出量」ではなく Category1 排出量に含めて集計しています。

製品使用時の CO₂ 排出量 << Scope3 Category11 >>

製品使用に伴う CO₂ 排出量は、今年度に販売した製品の生涯の電力使用量に IEA が発行する「IEA Emissions Factors 2022」の World の排出係数を乗じて計算しています。製品使用時の CO₂ 排出量は、以下の式で算出しています。

販売台数 × 稼働時消費電力 × 年間稼働時間 × 使用年数 × CO₂ 排出係数

CO₂ 排出量算定は、当社グループが販売する半導体試験装置のうち、SoC テストシステムおよびメモリテストシステムを対象としています。

生涯の電力使用量は、製品の使用期間を 10 年と仮定し、製品ごとに販売台数および算定対象システムの製品仕様に基づき算定した消費電力量を乗じて算定しています。

Scope3 の算定概要

	Category 区分	算定概要
Category1	購入した製品・サービス	アドバンテストグループが販売した製品の原材料・部品および購入した物品の、資源採取段階から製造段階までの排出量、および一部のデータセンター利用に伴う排出量
Category2	資本財	アドバンテストグループが投資した設備などの製造に伴う排出量
Category3	Scope1, 2 に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	アドバンテストグループの事業所で使用した燃料やエネルギーの調達に伴う排出量
Category4	輸送・配送（上流）	アドバンテストグループが販売した製品や購入した部品の輸送、およびそれらの製品の保管に伴う排出量
Category5	事業から出る廃棄物	アドバンテストグループの事業所で発生した廃棄物の処理に伴う排出量
Category6	出張	アドバンテストグループ従業員の出張に伴う排出量
Category7	通勤	アドバンテストグループ従業員の通勤に伴う排出量
Category8	リース資産（上流）	アドバンテストグループのリース資産に伴う排出量 ※ Scope2 で算定したものを除く
Category9	輸送・配送（下流）	アドバンテストグループが販売した製品の輸送に伴う排出量
Category10	販売した製品の加工	(対象外)

Category11	販売した製品の使用	アドバンテストグループが販売した製品の客先での使用による電力消費に伴う排出量
Category12	販売した製品の廃棄	アドバンテストグループが販売した製品の廃棄処理に伴う排出量
Category13	リース資産（下流）	（対象外）
Category14	フランチャイズ	（対象外）
Category15	投資	（対象外）

資源に関連するデータの集計方法と考え方

廃棄物発生量

事業所から発生する産業廃棄物、一般廃棄物の総重量としています。

国内廃棄物発生量について有価物を含んだ重量で集計し、開示しています。

用水使用量・排水量

用水使用量	事業所で使用した水（上水、工業用水、地下水）の使用量。上水道、工業用水は購入量で用いています。
排水量	事業所で発生した下水への排水量および公共水域への排水量。排水量が把握できない事業所については、用水使用量を排水量としています。

その他の環境データの集計方法と考え方

化学物質の管理法

化学物質については、安全管理および法規制遵守のため、社内で使用する化学物質の登録・安全審査・瓶・包装単位での収支管理を行っています。また、化学物質取扱いの基礎となる SDS は常時閲覧が可能となっています。

化学物質の取扱量	各事業所における化学物質の購入量、使用量を把握し、算出しています。
化学物質の排出量・移動量	オペレーションにともなう化学物質の排出量・移動量は、取扱量にそれぞれの係数を乗じて算出しています。

水質汚濁物質排出 (BOD、COD) 量

排水濃度に排水量を乗じた量。法的要求および契約などその他の要求がある事業所を対象としています。

大気汚染物質排出 (NOx、SOx) 量

排気濃度に排気量を乗じた量。法的要求および契約などその他の要求がある事業所を対象としています。

第三者保証

第三者保証について

2023年度の社会・環境パフォーマンス指標については、報告数値の信頼性を高めるためウェブサイトの ESG データ集で EY 新日本有限責任監査法人より第三者保証を受けています。

 [第三者保証報告書](#)